

《3》 東日本大震災 消防本部の活動と教訓

執筆

小澤 純
消防局警防部警防課警防係長

羽柴 和彦
消防局警防部計画課計画係長

1 地震発生と東北地方太平洋沖地震 マグニチュード9.0

平成23年3月11日金曜日
14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0という国内観測史上最も大きな地震が発生した。この東日本大震災の最大震度は、宮城県栗原市の震度7で、その他宮城県、福島県、茨城県、栃木県と広域にわたり震度6強の非常に強い揺れを観測した。

また、この地震により発生した想定をはるかに超えた大津波は、東北地方から関東地方にかけての沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。

さらに、福島第一原子力発電所の被災による放射線漏れも発生し、複合的かつ広域に未曾有の被害が及んだ。

2 消防本部の状況

① 消防本部の設置

この地震により、横浜市内では、最大震度5強を中区で

観測したため、同時刻をもって、横浜市災害対策本部を設置すると同時に、消防局長を本部長とする消防本部と、各消防署長を地区本部長とする地区本部を設置し、現有人員をもって各班長の指揮の下、市内の被害状況を把握するため、初動措置を開始した。

② 消防本部の対応

地震発生直後の初動対応としては、

(1) 消防本部（局）及び消防地区本部（18消防署）を設置し、全職員を召集する全員配備体制を発令

(2) 庁舎、車両、職員等の被害のないことを確認し、災害に対応できる消防態勢の実態把握

(3) 災害に対応するための情報収集活動として、119番通報等の受信、航空隊による映像伝送システムを活用した上空からの情報収集並びに、高所カメラ及び繁華街安全安心カメラによる災害初期情報の収集

(4) 危険物施設を有する29の特定事業所に被害状況の確認

(5) 地震情報及び震源地付近の被災地の情報収集

を、指揮班、指令班、情報処理班等、それぞれの任務分担により迅速に取り組むとともに、情報が把握できない部分については、それぞれの班相互の協力により補完しあう形で対応を行った。

③ 119番通報

この日の119番通報は、1,995件となり、通常の一日の平均の約3倍以上の通報が殺到した。しかし緊急通報に混じり問い合わせがその大半を占めた。その主な内容は、「電気はいつ復旧するのか」、「公共交通機関の運行状況を教えてください」、「家族の安否が確認できない」などで、こうした問い合わせに翻弄された。指令管制員が1分1秒を争う緊急通報に対応する中、震災直後の問い合わせが押し寄せたことにより、市内の災害状況の把握に混乱を生じたのも事実

である。

今回は発災した時間帯が夕刻前の明るい時間帯であったが、仮に夜間、深夜帯に発災し、停電が起きた場合、電気もつかず、テレビからの情報も全くとれない状況となったときのことを考えると、この何倍もの問い合わせ等が殺到し、回線が許容範囲を超えることも危惧される。

市内の被災状況や災害状況を一刻も早くつかみ、災害の全体像を把握し、必要な消防力の投入を迅速かつ的確に行うためには、市民からの119番回線の輻輳化への対応は、大都市における大きな課題であるといえよう。

④ 消防態勢の強化

当日の消防隊、救急隊の編成に加え、多数の災害発生が予想されることから、毎日勤務者や動員した職員によって編成した増強消防隊、増強救急隊を配備し、総数249隊の部隊で態勢の強化を図り、市内で発生した災害に対応

表1 派遣指示等の受信日時

3月11日	
15時40分	航空隊
16時25分	指揮支援隊（すぐに待機命令に変わる）
17時35分	神奈川県隊
3月12日	
3時05分	指揮支援隊
3月19日	
15時30分	福島第一原子力発電所派遣隊 救急部隊の増強

した。

⑤市内の災害

発災直後に、市内で発生した火災10件の対応をはじめ、都筑区の事務所ビルの倒壊による2人の閉じ込め救助現場には、本部直轄の特別救助機動部隊を投入したほか、47件の救助活動とガス臭気の発生などの通報98件に消防隊等が出動した。

火災については、誤報などもあったことから結果的に3件の火災を消火するとともに、建物の倒壊やエレベータの閉じ込めから59人を救助した。また、救急活動は、11日中で651件の救急出場があり、そのうち地震によるものは64人だった。

また、地域防災の要である地域に密着した消防団は、車両隊332隊、地域活動隊247隊が、それぞれの地域で活動を実施したほか、地域防災拠点での支援活動、火災や救助などの災害応急活動を実施した。

このような市内で発生した災害に対応しつつ、緊急消防援助隊としての応援要請を視野に入れ、東北地方の被災状況の把握をテレビ等で行い、継続した情報収集を開始した。東日本大震災という名の示

すとおり、東北地方の未曾有の被害をはじめ、関東地方や横浜市内も被災するなか、市内の災害対応を図りながら複数の派遣場所へ緊急消防援助隊を迅速に出場させる困難性にも直面した。

3 緊急消防援助隊の派遣

①かつてない規模の派遣

最初に受信した緊急消防援助隊の派遣要請は、平成23年3月11日、15時40分にFAXで届いた指揮支援隊航空部隊の福島空港への派遣要請だった。その後、緊急消防援助隊は、福島県第一原子力発電所への派遣等を行い、最終的に6月6日の救急部隊の派遣が解除されるまで、88日間という長期に及ぶ、かつて国内の消防本部が経験したことのない規模の任務となった。(表1)

②航空隊の派遣

(1)概要

航空隊の派遣指示を受け、3月11日17時20分に岩手県花巻空港に向け、第一航空隊(はまちどり2号)1隊7人と、支援を行う航空支援隊(監察車)1隊3人の計2隊10人が出動した。この派遣は、3月30日までの20日間にわたり第五次まで実施した。(表2)

ア 第一次派遣隊の活動

【3月11日】

・横浜へリポートから福島空港に進出し、情報収集活動及び活動方針の調整

【3月12日】

・福島県須賀川市内の被害調査及び情報収集活動(須賀川市消防本部職員1人搭乗)

・指揮支援隊(3人)と福島空港で合流し、岩手県に人員輸送

・救助員の人員輸送

【3月13日】

・岩手県宮古市の被害調査(宮古市長及び宮古市消防本部長搭乗) 2回
・宮古市重之半島及び船越半島搜索

【3月14日】

・転院搬送
・宮古病院(医療の村) ↓盛岡中央病院(岩手県警屋上へリポート) / 45歳男性心筋梗塞医師1人搭乗

イ 第二次派遣隊の活動

【3月14日】

・引き波による警戒活動
・転院搬送(不取扱い)

【3月15日】

・情報収集

【3月16日】

・天候不良のため待機
・物資搬送及び情報収集

搬送先…花巻空港から吉浜

中学校(大船渡市吉浜地区)

／物資項目…横浜消防持込非常食(アルファ米、豚汁等)

ウ 第三次派遣隊の活動

【3月18日】

・搜索活動(宮古市)

・物資搬送
搬送先…花巻空港から宮古市旧白浜分校海岸線の空地(宮古市) / 物資項目…非常食、水、トイレットペーパー等193kg

【3月19日】

・物資搬送及び搜索活動
搬送先…花巻空港から合同資源産業(宮古市) / 物資項目…非常食、水、トイレットペーパー等203kg

【3月20日】

・調査活動(釜石市) 釜石市消防本部3人搭乗

【3月21日】

・情報収集(吉浜及び唐丹湾)

【3月22日】

・物資搬送
搬送先…花巻空港から吉浜中学校(大船渡市吉浜地区)

【3月23日】

／物資項目…衣類、オムツ等
・搜索活動(吉浜及び唐丹湾方面)

エ 第四次派遣隊の活動

・転院搬送(釜石市)

表2 航空隊派遣概要

	期 間	派遣場所	宿营地
第一次派遣隊	平成23年 3月11日16時45分～14日14時30分	岩手県花巻市 岩手県防災航空センター (いわて花巻空港内)	岩手県 宮野目公民館
第二次派遣隊	3月14日7時00分～18日4時30分		花巻空港 応接室
第三次派遣隊	3月17日6時20分～22日23時45分		
第四次派遣隊	3月22日6時15分～25日23時05分		ホテル千秋閣
第五次派遣隊	3月25日6時15分～30日11時15分		

写真 航空隊の活動



県立釜石病院（市民体育館）↓県立中部病院／84歳 女性 左大腿部頸部骨折 看護師1人搭乗

【3月24日】

・ 転院搬送（釜石市）

県立釜石病院（新日鉄釜石 陸上競技場）↓県立中央病院（岩手県警屋上ヘリポート）／65歳 男性 肺炎 医師及び関係者2人搭乗

【3月25日】

・ 転院搬送（大船渡市）

県立大船渡病院（駐車場）↓県立中部病院（岩手県警屋上ヘリポート）／82歳 男性 肺炎 医師及び看護師2人搭乗

オ 第五次派遣隊の活動

【3月26日】

・ 天候不良のため待機

【3月27日】

・ 転院搬送（釜石市）
県立釜石病院（新日鉄釜石

陸上競技場）↓総合花巻病院（花巻空港）／65歳 女性 肺炎 看護師及び関係者2人搭乗

【3月28日】

・ 転院搬送（大船渡市）

県立釜石病院（新日鉄釜石 陸上競技場）↓総合花巻病院（花巻空港）／89歳 女性 肺炎、腎不全 看護師1人搭乗
・ 人員輸送
花巻空港↓釜石市（医師及び看護師の2人）

(2) 教訓と課題

航空部隊が搭乗するヘリコプターの任務は、指揮支援隊員の搬送、情報収集活動、救助活動及び救急活動並びに人員搬送、物資搬送、消火活動及び広報活動等、多岐にわたっている。消防ヘリコプターに求められるものは、安全性、機動性、さらには効率性であり、速やかに被災地に進出し、

陸路が寸断され侵入できない地域で多くの要救助者を救助し、救出し、及び搬送するほか、多数の救助隊員や大量の作業資機材、支援物資等を搬送できる能力である。あらゆる災害を想定すると、今後は現行機より性能の高いヘリコプターの導入も考える必要がある。

また、食糧や燃料の確保も活動上においては重要な問題である。被災地において、限られた人員の中で実施することは、事実上困難である。そのため、後方支援に関し充実を図る必要があると考える。

③ 指揮支援隊（陸上部隊）の派遣

(1) 概要

『緊急消防援助隊の編成及び施設等に係る基本的な事項に関する計画』（平成16年2月6日）によれば、指揮支援隊は、航空部隊の派遣時にヘリコプターに同乗して、現地に赴くとされていたが、今回の東日本大震災では、「航空隊は人命救助最優先の指示により航空救助員を搭乗させよ」との指示により、指揮支援隊は消防局で待機し、出動要請を待っていた。その後、12日3時5分、指揮支援隊の派遣要請を受け、出動に至った。

前日の発災時に既に隊員の確保は完了していたため、指揮支援隊合計5人は、先遣出場した指揮支援隊航空部隊が待つ福島空港に向け3時11分、消防局を出動した。

この派遣隊は、その後、活動拠点を岩手県宮古市宮古消防署と指示され、指揮支援部隊長である名古屋消防局の総指揮の下、全国各地から集結した消防部隊のうち、秋田県隊、盛岡市消防本部の部隊管理活動や、自衛隊や医療機関との活動内容の調整を行った。横浜消防局指揮支援隊の指揮支援活動は、その後、第三次派遣隊の活動が終了する3月23日までの12日間続いた。（表3）

○第1～3次派遣隊の活動
・ 岩手県緊急消防援助隊調整本部（指揮支援部隊長・名古屋消防局）との調整
・ 緊急消防援助隊秋田県隊の運用調整
・ 宮古広域消防本部との調整
・ 後方支援隊との調整
・ 陸上自衛隊との調整
・ 宮古市関係機関（災害対策本部、保健所等）との調整
・ 消防防災ヘリの要請等について

表3 指揮支援隊（陸上部隊）派遣概要

	期 間	派遣場所・宿营地
第一次派遣隊	平成23年 3月12日 3時11分～15日 8時40分	岩手県宮古市 宮古地区広域行政消防本部
第二次派遣隊	3月14日 7時00分～18日 11時40分	
第三次派遣隊	3月17日 7時30分～23日 8時20分	

(2) 教訓と課題

指揮支援隊活動で苦勞したところは情報の伝達であったことから、今後、被災地への派遣には携帯電話の他、より多くの通信手段を確保することが必要であると考ええる。

また、活動以外の課題は、トイレの確保であった。下水道の管に破損はなかったが上水道管に破損があった模様で、排泄物を流すことができなかった。そのため、トイレレットペーパーを大量に使用し、排泄物を配管内に落下させたり、貴重な飲料水を使用して対処した。衛生的にも劣悪な状態を思うと簡易トイレの整備は必須である。

神奈川県隊は、3月11日17時35分に出動要請を受け、直ちに県内の消防本部に打診し、神奈川県隊の編成にあたった。折しも大津波警報が発令していたため、県内消防本部も部隊の派遣には苦勞した。

④ 神奈川県隊の派遣

(1) 概要

横浜市消防局から神奈川県指揮隊1隊(5人)、消火隊2隊(10人)、救助隊3隊(15人)、後方支援隊1隊(6人)、その他の隊1隊(3人)の計8隊39人で横浜部隊を編成した。神奈川県隊としては、指揮隊

2隊(11人)、消火隊20隊(100人)、救助隊9隊(50人)、救急隊4隊(12人)、特殊装備隊1隊(2人)、後方支援隊22隊(52人)で県内21消防本部、合計58隊226人で編成され、12日0時に進出拠点である川崎市消防局犬蔵訓練場に集結し、消防庁から指示された茨城県庁に向け出発した。その後、走行中の同日1時40分に宮城県気仙沼市に向かうよう指示が変更された。

この派遣は、第三次派遣隊が終了する3月20日まで行われた。(表4)

ア 第1次派遣隊の活動

【3月11日】

・ 派遣要請に基づく部隊派遣準備及び派遣

【3月12日】

・ 車両燃料の給油可能場所の調査及び選定

・ 進出ルート上の道路状況の確認

・ 宮城野消防署において神奈川県隊到着報告及び活動地区の被害状況確認

・ 神奈川県隊と宮城野消防署による活動調整会議

【3月13日】

・ 仙台市宮城野区及び若林区の津波被害地区の人命検索及び救出活動

写真 神奈川県隊の活動



青葉消防署及び泉消防署管内における救急搬送

【3月14日】

・ 仙台市宮城野区の津波被害地区の人命検索活動を実施

イ 第2次派遣隊の活動

【3月14日】

・ 派遣要請に基づく部隊派遣

・ 仙台市宮城野区の津波被害地区の人命検索及び救出活動

ウ 第3次派遣隊の活動

【3月17日】

・ 派遣要請に基づく部隊派遣

・ 仙台市若林区の津波被害地区の人命検索及び救出活動

(2) 教訓と課題
○ 連絡手段及び情報入手方法の確保

地震後は、通信手段の確保及び情報の入手が困難になることや通信手段が絶たれることなどから、より多くのツールを確保しておく必要がある。今回、当局では、無線機、携帯電話、パソコン、イリジウム衛星携帯電話を持って現地に向かったが、エリアや時間等の条件により、通信状況が逐次100%の状態ではなかった。

また、時折発生する余震とそれに伴う津波の情報等、重要な情報は、テレビやラジオからの情報が迅速かつ確実であったことから、それらの整備も必要ではないかと考えられる。

○ 燃料の確保
今回の神奈川県隊の派遣に

表4 神奈川県隊派遣概要

	期 間	派遣場所	宿営地
第 一 次 派 遣 隊	平成23年 3月11日 21時15分～15日 8時20分	宮城県仙台市宮城野区 仙台市消防局宮城野消防署	宮城県仙台市宮城野区 創価学会敷地駐車場
第 二 次 派 遣 隊	3月14日 7時00分～18日 11時40分		
第 三 次 派 遣 隊	3月17日 7時30分～20日 19時30分		

において、まず苦労したのは燃料の確保である。

被災地に向かう高速道路上において、既に軽油は不足し、給油も停電のために時間を要してしまった。これは現地でも同様であった。

また、現地では、活動の燃料を確保するため、発電機による照明も極力抑えていた。

○トイレの確保

トイレは、たまたま上下水道が使用可能であったため、問題はなかったが、もし、上下水道管に破損があり、水の使用ができなかったらと思うと、簡易トイレを整備する必要があると考える。

○食糧の確保

食糧については、派遣中は、カップ麺とa米で済ませている。活動時間をより多く確保するためであったが、やはり「食」は活動の源である。健康管理のためにも検討が必要と感じた。

○寒冷地対策

東北地方への派遣ということで、防寒対策として、それなりの衣服等を持参したが、やはり十分とは言えなかった。特にテントでの就寝時には、疲労感による眠気も寒さで吹き飛んでしまうこともあった。防寒対策としては、衣服の他、

暖房機器等の整備も必要である。

また、反対に夏季における派遣も考えられることから熱中症の対策も必要であると考えられる。

○広報活動の充実

今回、専属の広報班を派遣しなかったことは、当局にとって痛恨の極みではなかったかと感じている。

特に画像で活動を残すことは、次回派遣時（無いことを願うが…）の参考になるばかりではなく、横浜消防のあゆみを後世に伝えることができると考えるからである。

⑤千葉縣市原市ガスタンク火災への派遣

(1)概要（表5）

【3月11～13日】
消防艇及び車両からのガスタンクへの冷却放水

写真 市原市ガスタンク火災への派遣



(2)教訓と課題

長時間に及ぶ放水活動等が予想される場合は、海上での補給船による燃料の補給体制の確保方法を検討する必要がある。また、食料や交代要員についても同様である。

これらは、海上であっても沿岸付近であれば比較的容易であると考えられるが、仮に遠海での活動となった場合は、一市町村での対応は非常に困難とも考えられる。

⑥救急部隊の派遣

(1)概要

福島第一原子力発電所から20～30km圏内の病院の入院患者を、近隣県又は福島県内の病院へ転院搬送を行った。（表6）

(2)教訓と課題

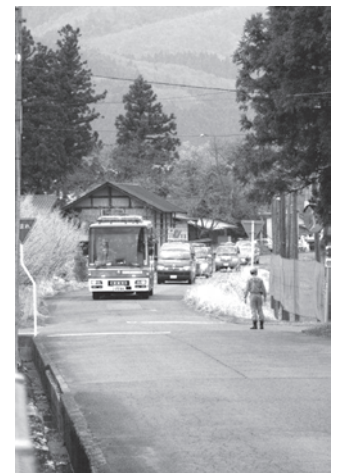
救急部隊の派遣は、派遣隊

表5 市原市ガスタンク火災への派遣概要

期 間	派遣場所	宿营地
平成23年 3月11日19時08分～13日20時38分	千葉縣市原市五井海岸2番地先 コスモ石油千葉製油所	現場交替を行ったため宿営はなし

表6 救急部隊派遣概要

	期 間	派遣場所・宿营地
第1次派遣隊	平成23年3月19日～22日	福島県福島市 福島県消防学校
第2次派遣隊	3月22日～26日	
第3次派遣隊	3月25日～28日	
第4次派遣隊	3月28日～31日	
第5次派遣隊	3月31日～4月3日	
第6次派遣隊	4月3日～6日	
第7次派遣隊	4月6日～10日	
第8次派遣隊	4月10日～14日	
第9次派遣隊	4月14日～18日	
第10次派遣隊	4月18日～22日	
第11次派遣隊	5月4日～10日	
第12次派遣隊	5月10日～16日	
第13次派遣隊	5月28日～6月3日	
第14次派遣隊	6月3日～6日	



の中でも最も長期間に及ぶものであった。各所属の救急隊と各所属職員の混成で編成された指揮隊及び後方支援隊で派遣に臨んだところであるが、やはり長期間となると、人員確保の面で相当な負担となっていた。

ここで問題になったことは、この派遣隊の隊長、副隊長の人选であった。前述の神奈川県隊では、隊長は事前に計画を策定していたが、この救急部隊の派遣では、派遣任務等から、すべてが想定外のことであったため、ゼロから派遣体制を構築することとなった。今後、このような特定の部隊だけの派遣も考慮した体制づくりをする必要があるのではないだろうか。

⑦ 福島県第一原子力発電所派遣隊

(1) 概要

3月19日15時30分、福島県第一原子力発電所における3号機の使用済み核燃料保管プールへの注水活動を任務とした派遣要請があった。

この派遣は、東京消防庁、大阪市消防局に次ぐ派遣で、3月22日から3月24日まで、社会的な影響力や国民の期待をも感じられる中での派遣となった。

この派遣が、他の派遣と大きく違っていたところは、
 ・ 想定以外の活動であったため事前計画がなかったこと
 ・ 極力高度な戦術が必要となること
 ・ 見えない放射線が相手であること

であった。要請を受けると同時に、警防課では、総括責任者（警防部長）を中心に対策が練られた。19・20日の2日間、水上消防出張所などで放水ラインの設定訓練、20日10時から東京消防庁において開催された対策会議、出発の前日の21日には、横浜市立大学の医師2人を招き放射線に関する基礎知識や安全管理上の留意事項等について講義を受けるなど、万全の体勢で派遣した。

また、帰局後においても定期的なメデイカルチェックや惨事ストレス対策に関する講習会等が実施された。（表7）

(2) 現地活動の状況

○Jヴィレッジへの進出と進入準備

3月23日9時、総括責任者以下3人がJヴィレッジでの全体会議に出席し、注水活動は16時から18時の間へと変更して実施することが決定され

た。

活動隊員等35人は、12時05分にJビレッジに到着、東京消防庁のスーパーポンパーの操作要領を最終確認した。

13時45分、任務実施の最終決心がなされ、装備の着装を開始した。24人の進入隊員に対し、9人が着装補助を行い、袖口などを慎重にガムテープで目張りし、15時00分に進入準備が完了した。

○福島第一原発への進出

15時15分、24人の隊員が本牧和田特殊災害対応隊及び広報車3台により、福島第一原発に向け出動し、16時09分に正門前に到着した。

Jヴィレッジの消防指揮本部と活動隊員は、東電本部のPHS（専用携帯電話）で連絡調整を行ったが、16時13分に免震棟へ2人、偵察活動に3人が敷地内に入入した旨連絡が入った。

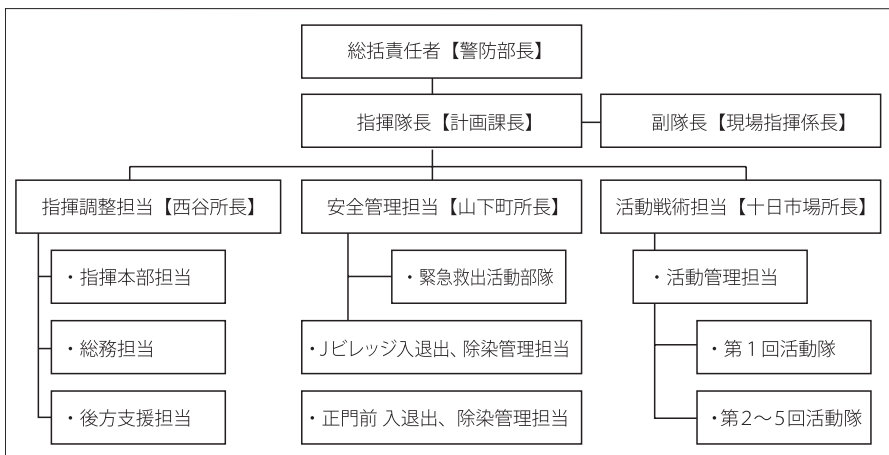
○注水活動の中止

16時22分、東電本部から消防指揮本部へ、3号機から黒煙噴出の情報が入った。統括責任者ほか指揮要員は東電本部のモニターで状況を確認し、現場へ活動停止を指示した。既に進入していた隊員5人は正門前まで退避し、消防指揮

表7 福島県第一原子力発電所派遣隊の概要

期 間	派遣場所	宿营地
平成23年 3月22日 8時00分～24日22時20分	福島県双葉郡大熊町 福島第一原子力発電所 福島県双葉郡楢葉町 Jビレッジ	福島県いわき市平下荒川字 南作 いわき市総合体育館

表8 福島県第一原子力発電所派遣隊の指揮体制



本部においてもPHSを通じて退避完了を確認した。

統括指揮者から東電本部へ黒煙噴出の原因などを確認したが状況把握が困難であったため、16時34分に任務を中止し全員の引揚げを指示した。

進入隊員は、17時23分にJヴィレッジに戻りスクリーニング及び医師によるメディカルチェックを受けた。

(3) 教訓と課題

○ 宿营地と指揮本部が離れ、総合指揮隊と活動部隊が分かれて活動したが、このような場合、総括責任者の下に複数の課長級隊長を配置する必要がある。

○ 任務が特殊なうえ、様々な連絡調整や詳細な記録の作成、各種物品の確保等を現場で行う必要がある場合、後方支援体制の充実のため次の点を強化する必要がある。

・ 支援統括、情報担当、記録担当、生活担当などを専任化する。

・ 後方支援体制の早期構築を図るため、上記各担当を派遣準備段階から参画させ、そのまま後方支援部隊として派遣する。

○ 大規模特殊災害への派遣に迅速な対応を図るため、次の装備を充実する。

・ 簡易防護服の上に着装するワンピース型防護衣（雨天活動可能なもの）やヨウ素吸着管付き防毒マスクを充実する。
・ 情報収集及び伝達手段として、衛星携帯電話やネット接続パソコン、ポータブルテレビなど通信機器等の携行品を充実する。

⑧ 今後の緊急消防援助隊派遣に課せられた課題の総括

各派遣隊からの課題を整理し、今後の整備が必要と考えられることは次のとおりである。

ア 人員の確保

今回の緊急消防援助隊の大規模な派遣の中で、最も派遣人員が多かった日は、3月19・20日で、準備隊を含めて、120人ほどの人員が派遣業務に従事していた。さらに派遣を終えて、通常勤務体制に加わっていない職員を加えると合計で200人以上の職員が、緊急消防援助隊という特別任務についていたことになる。

また、今回の派遣を参考とし、後述の派遣職員の任務等の再整備や現地での交代要員を考慮すると、派遣人員を増員させる必要がある。（参考…3月中の派遣隊員の平

写真 福島県第一原子力発電所派遣隊 装備着装風景



表9 福島県第一原子力発電所派遣隊への派遣部隊

隊名 (各1隊)	人員	隊名 (各1隊)	人員
総合指揮隊	5人	大黒町消防隊	5人
機動第2救助隊	6人	大黒町大型高所放水隊	4人
機動支援隊	5人	入船化学消防隊	5人
本牧和田特殊災害対応隊	5人	ホース延長隊	3人
輸送隊2号車 (隊員輸送)	13人	その他の車両 (※)	16人

表10 派遣先別活動状況

派遣先	期間	主な任務	派遣部隊	小計
① 岩手県 (宮古市・花巻市)	3月11日～30日	宮古市消防本部への指揮支援 航空隊による傷病者の転院搬送及び救援物資搬送支援	指揮支援隊 航空隊 他	13隊 52人
② 宮城県 (仙台市)	3月11日～20日	宮城野地区における津波被害による人命救助及び行方不明者の検索	神奈川県指揮隊 救助隊、消火隊 後方支援隊	28隊 122人
③ 福島県 (双葉郡)	3月22日～24日	東京電力福島第一原発における3号炉への冷却放水活動	特殊災害対応隊 高所放水隊 ホース延長隊 特別高度救助部隊 他	9隊 67人
④ 千葉県 (市原市)	3月11日～13日	石油製油所におけるガスタンク火災の消火活動	大型化学消防隊 高所放水隊 消防艇 他	10隊 33人
⑤ 福島県 (福島市)	3月19日～6月6日 (※)	福島第一原発から約20K～30K圏内の被災住民への救急活動支援及び救急対応	神奈川県指揮隊 救急隊 後方支援隊	68隊 241人
			合計	128隊 515人

※期間中、埼玉県隊との交替期間あり

均超過勤務時間約38時間)

イ 派遣部隊及び派遣職員に

おける任務の再整備

現地情報（進入路を含む。）を迅速かつ正確に把握するため、情報収集を専門とした先遣隊を行うべきである。また、人員や生活物資等を搬送する後方支援部隊や、現地での活動記録や情報収集を任務とする専従隊員を派遣する必要がある。

ウ 情報収集体制の再整備

今回、通信機器として、有効性が実証されたものは、イリジウム衛星携帯電話であったことから、この電話の再整備が必要であると考ええる。

加えて、災害発生時の情報収集体制には、全体像を捉えるためにテレビやラジオが有効であることが再認識されたことを考えると、被災地のみならず、消防本部においても、テレビ・ラジオ等の再整備及び専従隊員の配置といった体制の再構築も必要である。

エ 生活用物資等の確保

派遣隊に対する食糧や飲料水等の生活物資はある程度用意があったが、今回のように発災で物流に影響が出ると、迅速性や長期間の派遣には耐

えられないことも考えられる。また、簡易トイレも整備しておく必要があると感じた。

オ 受援体制の再整備

最後に、今回の東日本大震災における緊急消防援助隊の派遣から、予想される首都圏直下地震等の際には、緊急消防援助隊の受け入れ、即ち受援側になることを踏まえ、今回の応援派遣の裏側にある受援体制についても再考する必要がある。

3 おわりに

今回の東日本大震災による緊急消防援助隊は、当局においても、被害が確認されている中で、大規模かつ長期間に及ぶ派遣であった。事前計画をはるかに超えた、全く想定外の事態の連続の中で、派遣された延べ515人の職員の間、各所属では、通常の横浜市内の消防力を維持するため、欠員を非番出勤等で補い乗り切ったことを思うと、3,400人余りの全職員で対応した緊急消防援助隊の派遣と云って良いであろう。

苦しい時期もあったが、我々横浜消防職員の支えとなっていたものは、現地での被災者からの感謝の意や消防本部に

入る激励の言葉等であった。



表11 本市の緊急消防援助隊派遣状況

